

Hello! FUJISEI

No. 307

厚生労働省の「平成27年人口動態統計月報年計（概数）」によると、平成27年の出生数は100万5656人で、前年の100万3539人より2117人増と、5年ぶりに増加しました。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、年間出生数は200万人を超えました。しかし、昭和50年以降は毎年減少が続き、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかに減少傾向でしたが、

平成13年からは5年連続で減少しました。平成18年には6年ぶりに増加しましたが、平成19年以降はまた減少、増加を繰り返し、平成23年からは4年連続で減少していました。

平成27年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むとされる子供の数）は1.46で前年の1.42より上昇しました。

年次推移をみると、平成18年から上

少子化

出生数100万5656人 5年ぶりに微増

昇傾向が続いていましたが、平成26年は低下していました。

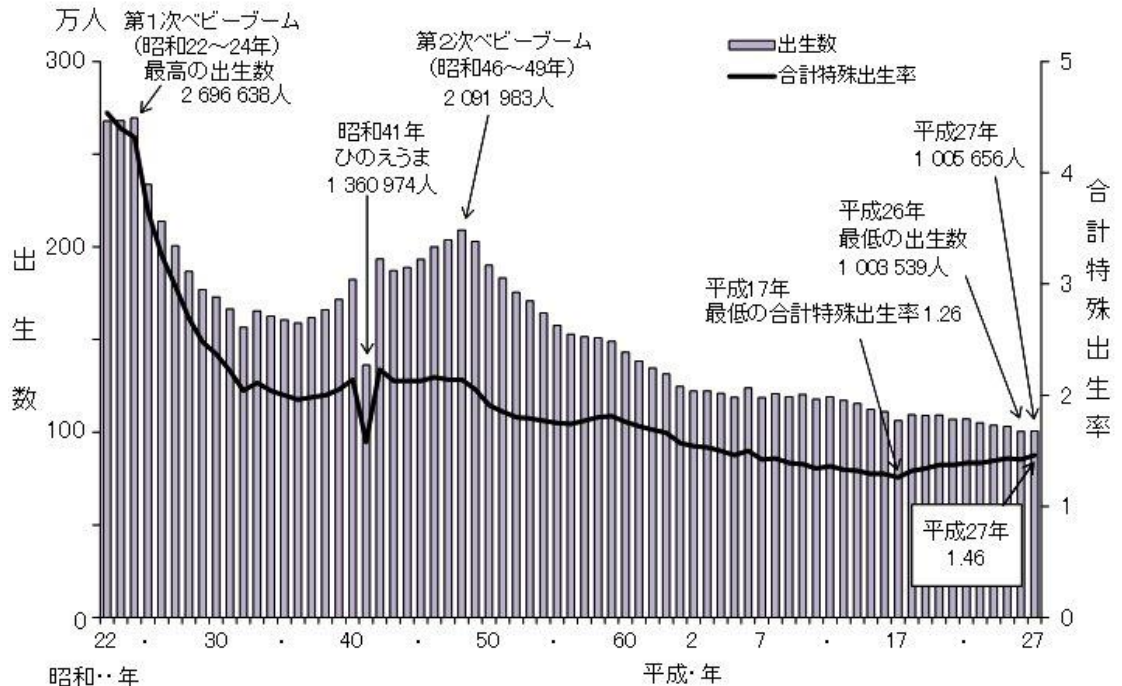
「1.57ショック」と言われたことがありました。これは、平成元年の合計特殊出生率が、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった昭和41年の合計特殊出生率1.58を下回ったときの衝撃でした。これにより、少子化が社会問題として広く認識されるようになりました。平成15年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回り、さらに平成17年には過去最低である1.26まで落ち込みました。

長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」といい、日本では2.07～2.08（男女の出生性比等の違いによって変動）とされます。この水準を下回ると人口が減少し、この水準を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義しています。

少子化の進行は、高齢社会を支える年齢層の減少となり、介護や年金、健保などの制度改正が検討・実施されています。ライフプランの見直しも必要となります。

出生数および合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省「平成27年 人口動態統計月報年計（概数）」



AIG富士生命保険株式会社

〒105-8633 東京都港区虎ノ門4-3-20
神谷町MTビル